

農業振興部公共事業等評価シート

Nº 横野 ー 1

| | | | | | |
|------|---|------|---------|--------|---------|
| 事業名 | 農村地域防災減災事業 「用排水施設整備事業」 (土砂崩壊防止工事) | 地区名 | 横野 | 市町村名 | いの町 |
| 事業期間 | 平成26年度～平成29年度 | 事業主体 | いの町 | | |
| 総事業費 | 70,000千円 | 負担割合 | (国) 55% | (県) 5% | (他) 40% |

◇ 事業概要 (目的及び内容の説明)

① 対象者 (受益者)

| 受益面積 (ha) | | | | | | 受益戸数 (戸) | | |
|-----------|-----|----|-----|-----|-----|----------|-----|----|
| 田 | 畑 | 山林 | 市街地 | その他 | 計 | 農家 | 非農家 | 計 |
| 0.4 | 2.6 | - | - | - | 3.0 | 16 | - | 16 |

② 目的

本地区の農地及び人家の背後地は、急傾斜の山地斜面と崩積地で形成されている。地区内では、道路の山留擁壁へのクラック、人家の変状、湧水の出現等が見受けられ、土砂災害の潜在が予期される状況にある。このため、地域の状況に見合った対策工事を実施し、地域の防災力を向上させ、農業生産の維持、安全安心な生活環境を確保する。

③ 整備手法 (事業内容)

1) 対策工事

| 工種 | 構造 | 事業量 | 事業費 (千円) |
|-------|-----------|--------|----------|
| アンカー工 | グラウンドアンカー | 1.0 箇所 | 18,000 |
| 湧水処理工 | 保孔管SGP50 | 3.0 箇所 | 10,000 |
| 排水路工 | コンクリート三面張 | 60.0 m | 29,000 |
| 工事費計 | | | 57,000 |
| 測量試験費 | | 1.0 式 | 13,000 |
| 合計 | | | 70,000 |

1 対象者とそのニーズの説明

① 事業の対象者 (地域あるいは受益者) が、現状でどのような問題や課題を持ち、それをどんな状態に改善する必要があるのか。

○ 現状

本地区の農地及び人家の背後地は、急傾斜の山地斜面と崩積地で形成されている。対象傾斜は、土砂災害の潜在が予期される人家の変位や、道路の山留擁壁等に広範囲でクラックが見受けられる。また、地区の中腹から上部に湧水が多く見受けられるなど地下水位が高い。

そのため、地区住民は台風や豪雨の度に土砂崩壊の危険にさらされている。これらのことから、早急に土砂崩壊の危険性を軽減し、民生の安定や継続的な営農を確保する必要がある。

② その問題を生じている原因は何か、課題を解決するために必要な条件は何か。

(原因)

ア) 降雨時の地下水位の上昇等により、土塊重量のバランスがくずれ土砂崩壊の危険性が高い。

イ) 上部地域の水路が未整備等のため、表面水が地下浸透し慢性的に地下水位が高く、農地法尻等から湧水が見られる。

ロ) 水路が未整備のため流路が定まらず、周辺の土砂の流亡を繰返し、転石の露頭、浸食崩壊等の発生で不安定な斜面となっている。

(対策)

ア) グランドアンカーの施工により、ブロックの崩壊力を抑止する。

イ) 排水ボーリングを施工し、地下水位の上昇を抑える。

ロ) コンクリート三面張階段式水路を施工し、表面水をスムーズに流下させ斜面の安定を図る。

③ 課題解決をしなかった場合、どのような影響があるのか。
土砂崩壊により、農地の流失・農業用施設・人家の全半壊・道路崩壊等多大な被害が生じる。

2 整備手法の選択理由

① ニーズや課題解決に対し、これまで、どのような対策を講じてきたか。

地域の防災対策(A2ブロック)や農業用施設整備として、ため池等整備事業(S63~H4)、農村振興総合整備統合補助事業(H17~H18)等で、土留、排水路等を整備してきた。

② この事業の整備手法が、ニーズにどのように適合しているか。(原因や必要条件との関連性)

地域の土砂崩壊等の危険性軽減というニーズに適合している。

③ 他に考えられる整備手法により、この手法が優れていると考えている理由。(複数の選択肢との比較検討)

| 項目 | 現整備手法 | 他の整備手法 |
|-------|-------------------------------|--------|
| 土留工 | グランドアンカー工法 | 抑止杭工法 |
| 湧水処理工 | 排水ボーリング工法 | 集水井工法 |
| 排水路工 | コンクリート三面張階段式水路 | なし |
| | 他工法と比較して経済性・構造物占有面積小の点で優れている。 | |

3 事業の全体コストの把握

① 総投資額（ランニングコストを含む）に対する費用対効果

$$\begin{array}{lcl} \text{総便益 (B)} & & \text{総費用 (C)} & & \text{投資効率 (B/C)} \\ 233,163 \text{ 千円} & \div & 151,862 \text{ 千円} & \div & 1.535 \end{array}$$

② 事業主体の負担額及び対象者（受益者）の負担額に対する妥当性

| 負担区分 | 負担率 | 負担金額（千円） |
|------|-----|----------|
| 国 | 55% | 38,500 |
| 県 | 5% | 3,500 |
| 町 | 40% | 28,000 |
| その他 | — | — |
| 合計 | | 70,000 |

- ・ 計画的な財政負担が可能か
県については、予算調整を図っていく。
いの町については、整備計画を策定し必要な投資と了解している。
- ・ 対象者の負担について無理のない償還計画が立つのか
受益者負担はなく、いの町が補助残額を負担する。

4 目標水準（地域構想あるいは営農計画等）の設定

目 標

地域の営農形態や生活基盤に見合った対策工事を実施し、地域の防災力を向上させ、農業生産の維持、安心安全な生活環境を確保する。
また、周辺集落を含めた広域的な集落営農組織での営農形態の導入を検討中である。

現 状

地区内では、クラック・崩壊・湧水等の変状が見受けられ、住民は、土砂崩壊の危険性に不安を抱いている。
また、湧水付近の農地では耕作に支障をきたしていると共に、地区全体では高齢化等により耕作放棄地が見られる。

5 その他（事業を推進するために必要な法令上の許認可手続き（同意状況）や課題等）

地元は同意済み。（地元同意率 100%見込み）